

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴見 くるみ
 (氏名) 小野 哲矢
 配当支払開始予定日

TEL 097-551-7131
 平成28年9月12日

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	31,273	2.7	1,319	60.0	1,374	63.4	765	109.6
27年12月期第2四半期	30,448	5.0	824	△27.7	841	△29.1	365	△45.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 760百万円 (101.3%) 27年12月期第2四半期 377百万円 (△43.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	26.03	—
27年12月期第2四半期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	25,983	15,455	59.5
27年12月期	25,346	14,989	59.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 15,455百万円 27年12月期 14,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	65,200	3.7	2,200	2.4	2,200	0.6	900	△16.4
								30.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	31,931,900 株	27年12月期	31,931,900 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	2,524,034 株	27年12月期	2,523,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	29,407,914 株	27年12月期2Q	29,408,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業収益が高水準で推移し設備投資も穏やかな増加基調にあり、全体として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、円高の進行による原材料価格の下落はあるものの、個人消費は一部に弱めの動きが見られ、労働力不足による人件費の上昇などから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年1月1日から持株会社体制へ移行し、経営戦略機能と各地域に密着した直営店舗の意思決定の迅速化を図り、「地域でいちばん身近なレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組んできてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、創立40周年を記念した復刻メニューやモーニング限定メニューの全時間帯提供など新たな取り組みを開始しております。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル5店舗を出店いたしました。

なお、熊本地震の影響による商品の廃棄、設備修繕費等を含む復旧に係る原状回復費用等1億1百万円を特別損失に計上いたしました。この災害による損失は、現時点で判明している被害状況について入手可能な情報に基づき算定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は312億7千3百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は13億1千9百万円（前年同四半期比60.0%増）、経常利益は13億7千4百万円（前年同四半期比63.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千5百万円（前年同四半期比109.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営5店舗の出店、直営1店舗の退店により768店舗（直営712店舗、F C56店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は259億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加によるものであります。

ii) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は105億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円の増加となりました。

これは主に未払費用の増加、買掛金の減少によるものであります。

iii) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は154億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億7千5百万円（前連結会計年度末比15.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億5千3百万円（前年同四半期比122.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億7千4百万円、未払費用の増加額6億6千9百万円、減価償却費5億6千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額4億6千9百万円、法人税等の支払額3億5千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億2千万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出5億2千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億6千2百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2億9千2百万円、長期借入金の返済による支出1億4千2百万円、短期借入金の純減額1億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与えた影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは32.1%から30.7%へ、平成31年1月1日以降のものについては32.1%から30.5%へそれぞれ変更されております。

この法定実効税率に基づき、第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が36百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が36百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134	3,605
売掛金	191	163
商品及び製品	376	371
原材料及び貯蔵品	914	755
その他	865	943
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,480	5,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,282	6,474
機械装置及び運搬具（純額）	287	298
工具、器具及び備品（純額）	410	433
土地	7,337	7,337
その他（純額）	494	495
有形固定資産合計	14,813	15,040
無形固定資産	72	100
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,332	3,370
その他	1,656	1,639
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	4,980	5,006
固定資産合計	19,866	20,147
資産合計	25,346	25,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,227	1,758
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	272	247
未払費用	2,344	3,013
未払法人税等	400	465
賞与引当金	148	138
その他	1,314	1,426
流動負債合計	7,207	7,448
固定負債		
長期借入金	253	136
役員退職慰労引当金	124	136
退職給付に係る負債	782	810
資産除去債務	1,412	1,426
その他	576	570
固定負債合計	3,149	3,079
負債合計	10,357	10,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,388	10,859
自己株式	△3,771	△3,771
株主資本合計	15,006	15,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	0
退職給付に係る調整累計額	△29	△23
その他の包括利益累計額合計	△17	△22
純資産合計	14,989	15,455
負債純資産合計	25,346	25,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,448	31,273
売上原価	10,965	10,773
売上総利益	19,483	20,499
販売費及び一般管理費	18,658	19,180
営業利益	824	1,319
営業外収益		
受取利息	5	4
不動産賃貸収入	38	21
受取補償金	—	58
その他	17	20
営業外収益合計	61	106
営業外費用		
支払利息	13	19
不動産賃貸原価	22	18
その他	7	12
営業外費用合計	44	50
経常利益	841	1,374
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	29	—
災害による損失	—	101
特別損失合計	29	101
税金等調整前四半期純利益	812	1,274
法人税、住民税及び事業税	309	444
法人税等調整額	137	64
法人税等合計	446	509
四半期純利益	365	765
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	765

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	365	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△11
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	12	△5
四半期包括利益	377	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	812	1,274
減価償却費	552	569
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	13	19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120	164
前払費用の増減額 (△は増加)	△131	△110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445	△469
未払費用の増減額 (△は減少)	644	669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△446	△170
その他	208	86
小計	1,323	2,027
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△14	△19
法人税等の支払額	△568	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△934	△522
貸付けによる支出	△138	△66
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△58
その他	24	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△100
長期借入金の返済による支出	△698	△142
配当金の支払額	△293	△292
その他	△15	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919	470
現金及び現金同等物の期首残高	3,288	3,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,369	3,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。